

令和元年度

# 豊岡市決算の概要

令和2年8月

豊岡市政策調整部財政課



## 2019年度 会計別決算総括表

(単位 円)

会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘要
一般会計		48,686,758,546	47,193,780,795	1,492,977,751	繰越明許費繰越財源 252,995,815 実質収支 1,239,981,936
特別会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8,920,591,363	8,820,994,447	99,596,916	
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	88,872,485	84,602,015	4,270,470	
	後期高齢者医療事業特別会計	1,242,690,321	1,215,978,059	26,712,262	
	介護保険事業特別会計	9,971,744,906	9,532,921,382	438,823,524	
	診療所事業特別会計	277,309,224	260,610,376	16,698,848	
	霊苑事業特別会計	23,027,503	12,842,174	10,185,329	
	管理会財産区特別会計	2,241,630	90,606	2,151,024	
	太陽光発電事業特別会計	118,746,701	113,260,030	5,486,671	
小計		20,645,224,133	20,041,299,089	603,925,044	
合計		69,331,982,679	67,235,079,884	2,096,902,795	

### ◇ 公営企業会計方式分

(単位 円)

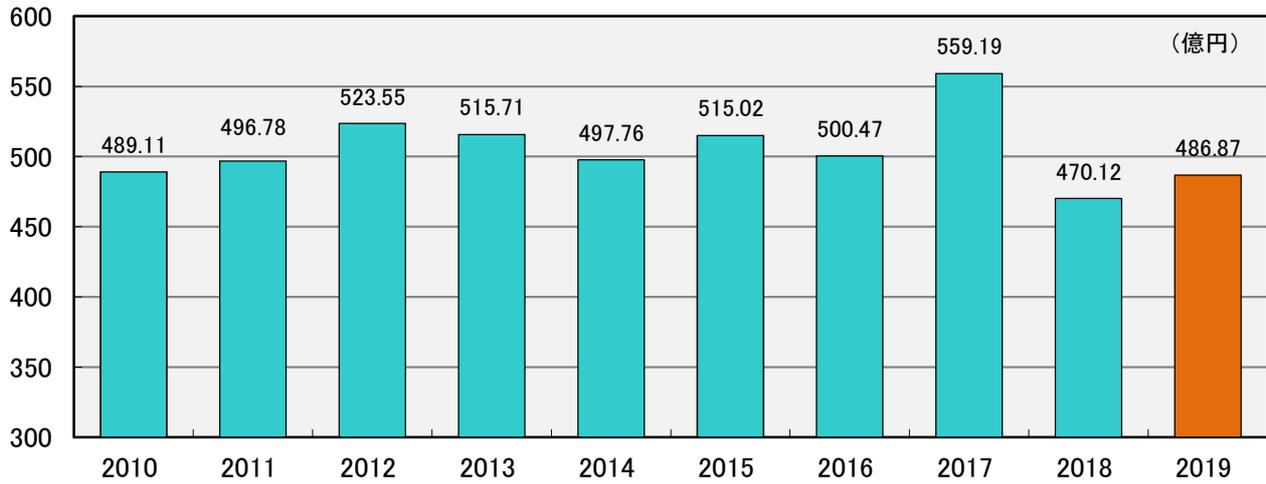
会計別	区分	収 入		支 出	
		予算額	決算額	予算額	決算額
水道事業 水会	収益的收入及び支出	2,391,503,000	2,420,225,373	2,221,555,000	2,116,467,804
	資本的收入及び支出	394,855,000	378,164,055	1,484,677,000	1,387,280,850
下水道事業 水会	収益的收入及び支出	5,819,953,000	5,835,504,393	5,193,521,000	5,057,935,809
	資本的收入及び支出	4,283,877,000	3,041,821,701	6,591,894,000	5,306,677,368
農業共済事業 特別会計	収益的收入及び支出	152,070,000	146,530,223	152,070,000	147,403,609
	資本的收入及び支出	0	0	0	0

# 1. 一般会計決算額の推移

## ① 歳入

2017年度に財政調整基金から公共施設整備基金へ70億円の積み替えを行ったことから、2018年度は繰入金が大幅に減額。2019年度は国県支出金、寄附金、繰越金の増収などにより、前年度と比較して約17億円の増額となりました。

年度別歳入決算額



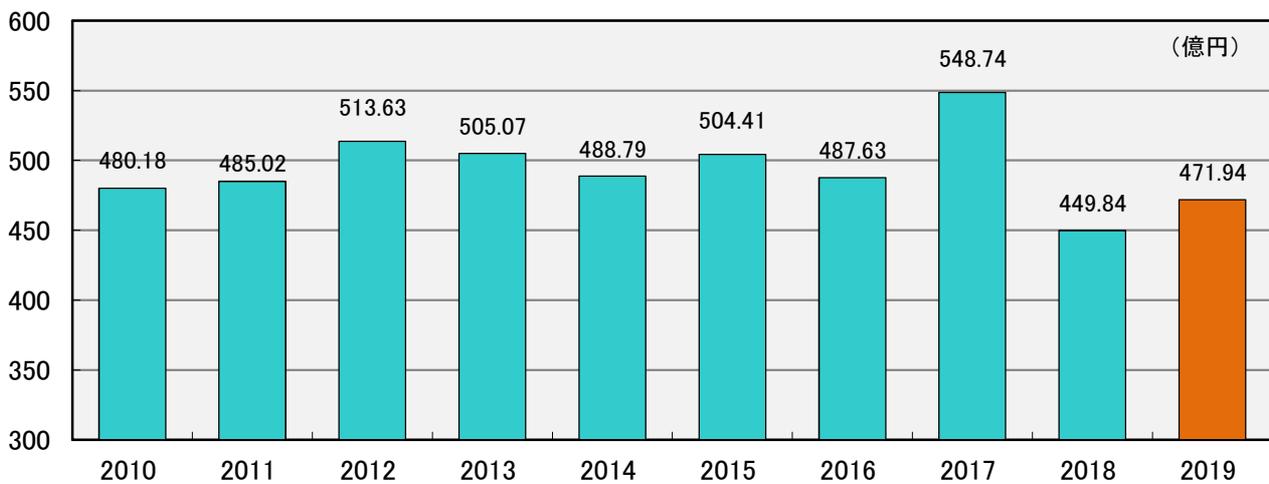
(単位 億円・%)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
歳入決算額	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.47	559.19	470.12	486.87
前年度額	△ 10.98	7.67	26.77	△ 7.84	△ 17.95	17.26	△ 14.55	58.72	△ 89.07	16.75
比較率	△ 2.2	1.6	5.4	△ 1.5	△ 3.5	3.5	△ 2.8	11.7	△ 15.9	3.6

## ② 歳出

2017年度に財政調整基金から公共施設整備基金へ70億円の積み替えを行ったことから、2018年度は積立金が大幅に減額。2019年度は、総務費、民生費、消防費などの増額により、前年度と比較して約22億円の増額となりました。

年度別歳出決算額



(単位 億円・%)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
歳出決算額	480.18	485.02	513.63	505.07	488.79	504.41	487.63	548.74	449.84	471.94
前年度額	△ 8.57	4.84	28.61	△ 8.56	△ 16.28	15.62	△ 16.78	61.11	△ 98.90	22.10
比較率	△ 1.8	1.0	5.9	△ 1.7	△ 3.2	3.2	△ 3.3	12.5	△ 18.0	4.9

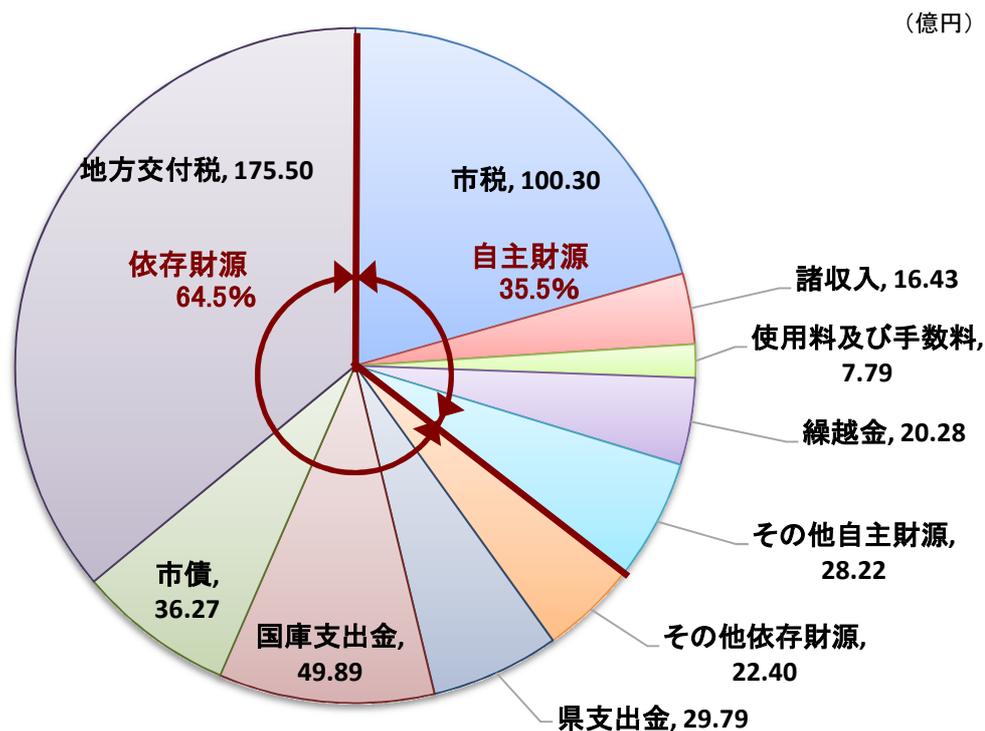
## 2. 2019年度一般会計決算

### ① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの交付金、市債(借入金)が大きな比率を占めており、例年、7割程度を依存財源に頼る状況です。

2017年度は、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えのため70億円の繰入れを行ったことにより、依存財源の割合は56%でしたが、2018年度以降は例年の水準の割合になっています。

歳入決算額の内訳《総額 486.87億円》



### <年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移>

(単位 億円・%)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
歳入決算額	489.11	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.48	559.19	470.12	486.87
自主財源	164.84	167.85	161.08	158.05	153.14	164.88	164.29	243.66	162.52	173.02
比率	33.7	33.8	30.8	30.6	30.8	32.0	32.8	43.6	34.6	35.5
依存財源	324.27	328.93	362.47	357.66	344.62	350.14	336.19	315.53	307.60	313.85
比率	66.3	66.2	69.2	69.4	69.2	68.0	67.2	56.4	65.4	64.5

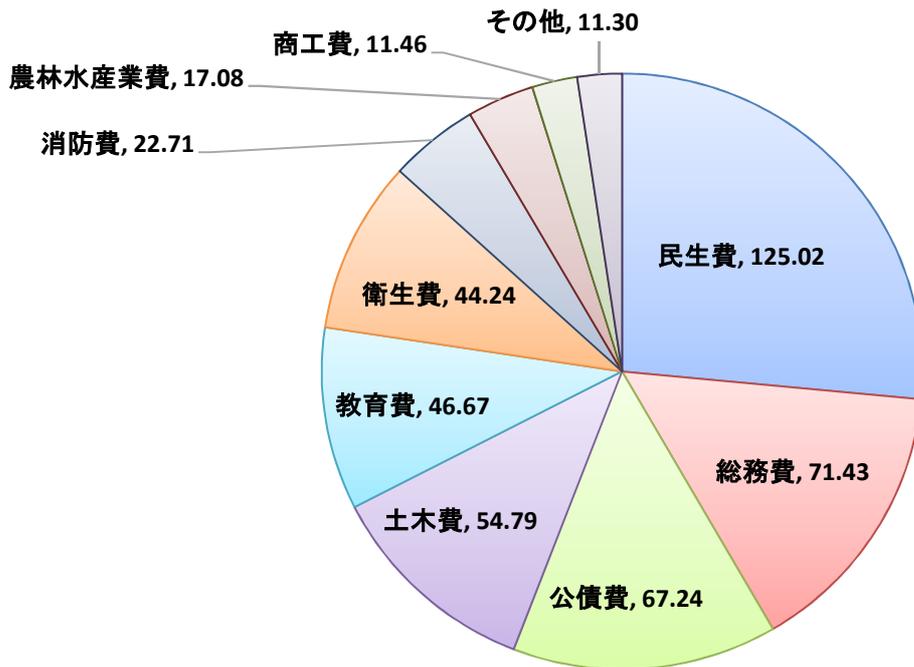
## ② 歳出の内訳

2019年度歳出の内訳は、民生費が最も多く、総務費、公債費、土木費、教育費、衛生費、消防費、農林産業費、商工費と続きました。

性質別に区分すると補助費等が最も多く、人件費、扶助費、公債費、普通建設事業費、物件費の順となっています。

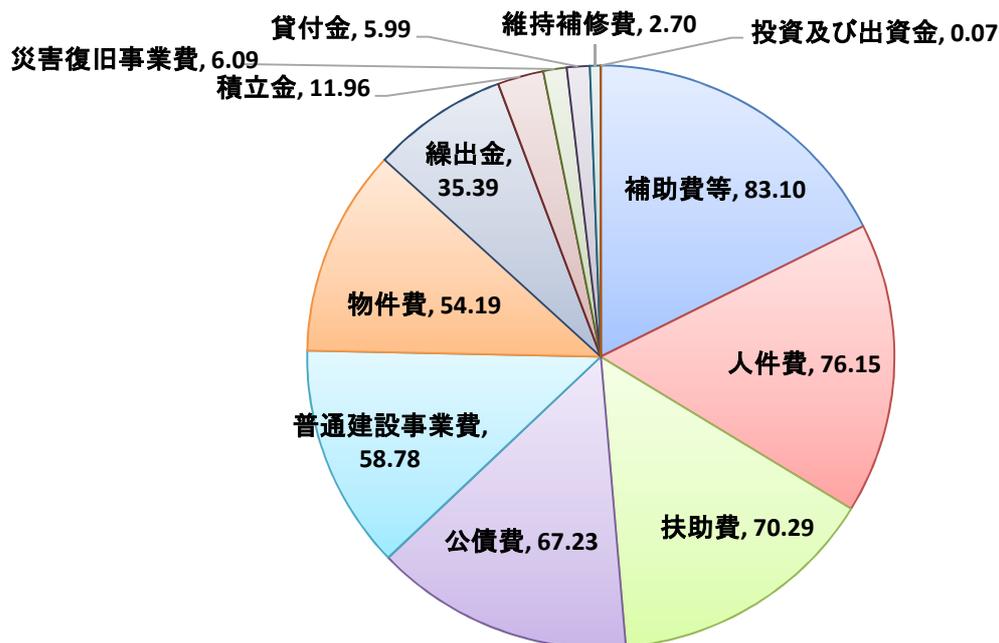
歳出決算額の内訳《471.94億円》

(億円)



歳出決算額の性質別内訳《471.94億円》

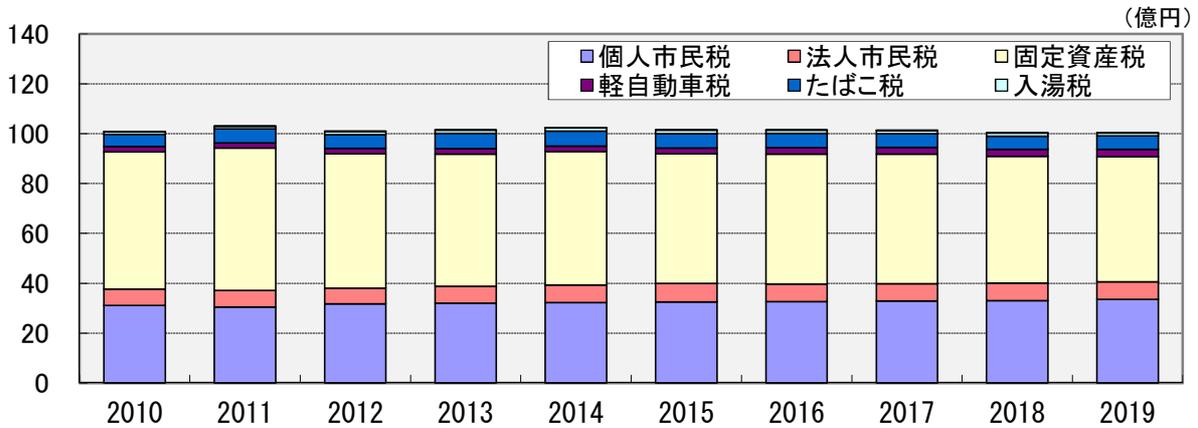
(億円)



### 3. 市税・地方交付税の推移

#### ① 市税の推移

税目別市税収入の推移

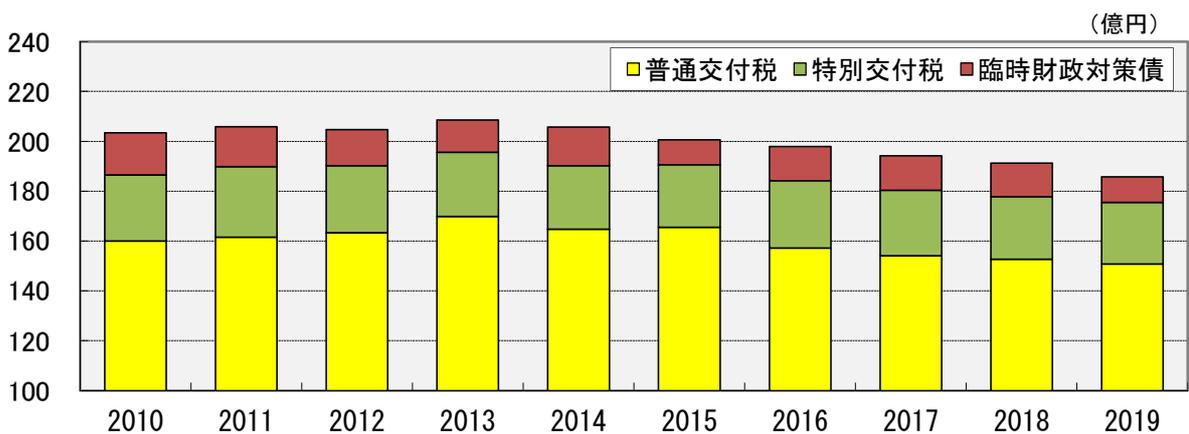


(単位 億円・%)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
個人市民税	31.13	30.43	31.73	31.95	32.23	32.53	32.63	32.96	33.02	33.48
法人市民税	6.49	6.64	6.25	6.79	7.04	7.39	7.05	6.84	7.05	7.05
固定資産税	55.08	57.11	53.97	53.05	53.50	52.02	52.09	52.01	50.80	50.22
軽自動車税	2.11	2.10	2.13	2.18	2.20	2.23	2.58	2.67	2.80	2.92
たばこ税	4.90	5.58	5.56	6.17	5.97	5.85	5.71	5.44	5.33	5.35
入湯税	1.01	1.11	1.17	1.24	1.33	1.38	1.31	1.32	1.29	1.27
都市計画税	0.08	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
市税計	100.79	103.03	100.86	101.38	102.27	101.41	101.39	101.24	100.30	100.30
前年度額		△ 1.55	2.24	△ 2.17	0.52	0.89	△ 0.86	△ 0.02	△ 0.15	△ 0.94
比較率		△ 1.5	2.2	△ 2.1	0.5	0.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.9

#### ② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移

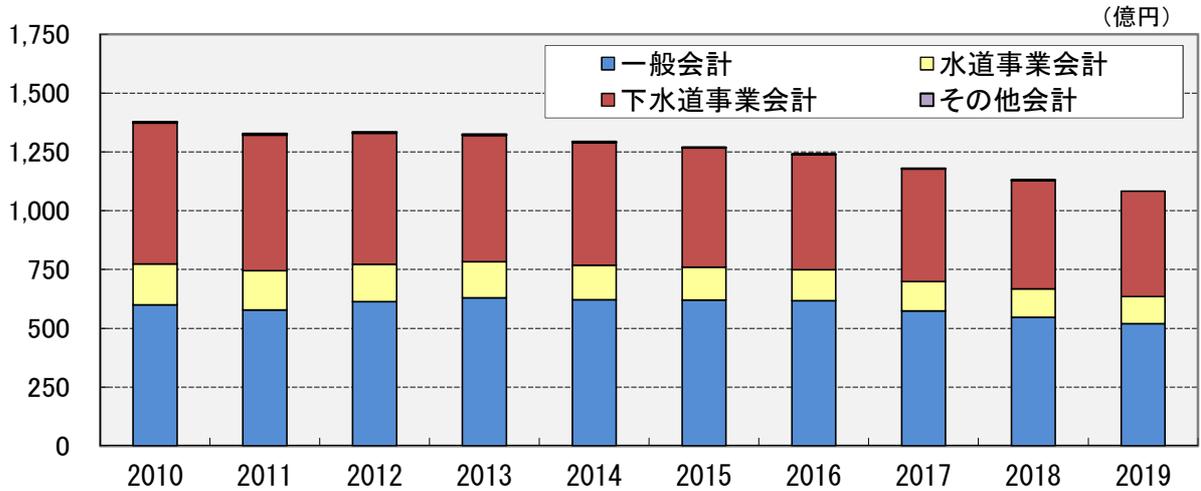


(単位 億円・%)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
普通交付税	160.02	161.50	163.33	169.86	164.77	165.55	157.16	154.12	152.73	150.71
特別交付税	26.43	28.29	26.85	25.72	25.51	25.07	27.09	26.20	25.01	24.78
臨時財政対策債	17.00	16.00	14.50	13.00	15.50	10.00	13.69	13.93	13.50	10.25
計	203.45	205.79	204.68	208.57	205.78	200.62	197.94	194.25	191.24	185.75
前年度額		8.90	2.34	△ 1.11	3.89	△ 2.79	△ 5.16	△ 2.68	△ 3.69	△ 3.01
比較率		4.6	1.2	△ 0.5	1.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.5

## 4. 市債残高の推移

### 年度別市債残高の推移

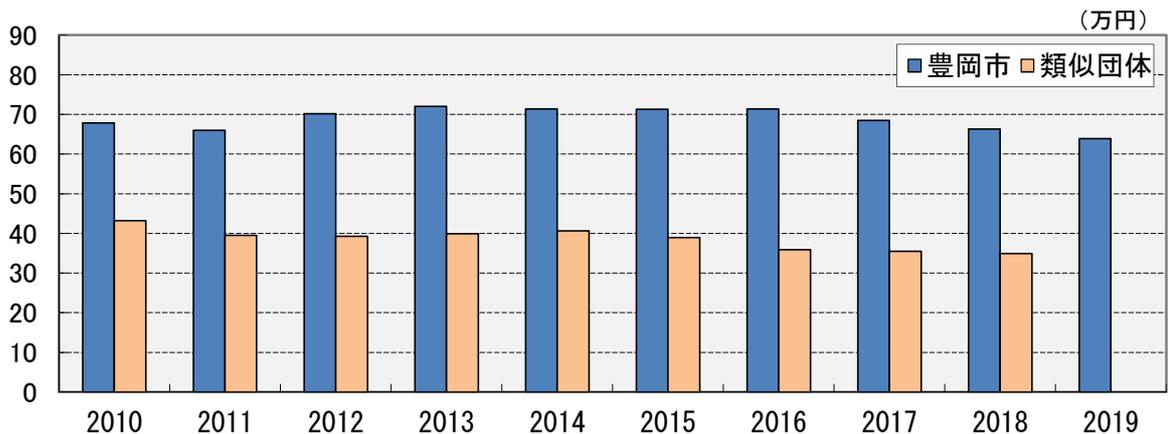


(単位 億円・%)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般会計	600.22	578.08	613.25	630.41	622.05	620.31	617.36	573.85	546.70	519.25
水道事業会計	173.52	166.71	158.79	152.86	146.58	139.87	131.51	125.27	121.36	115.93
下水道事業会計	599.89	577.80	558.07	537.22	521.18	507.58	491.02	479.20	461.50	448.29
その他会計	3.59	4.71	4.41	3.92	3.31	0.10	0.69	0.73	0.76	0.78
市債残高計	1,377.20	1,327.30	1,334.52	1,324.40	1,293.13	1,267.87	1,240.59	1,179.05	1,130.32	1,084.26
前年度	額	△ 57.11	△ 49.90	7.22	△ 10.12	△ 31.27	△ 25.26	△ 27.28	△ 61.54	△ 48.73
比較	率	△ 4.0	△ 3.6	0.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 5.0	△ 4.1

### <類似団体との比較>

#### 人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較 (普通会計ベース)



(単位 万円・%)

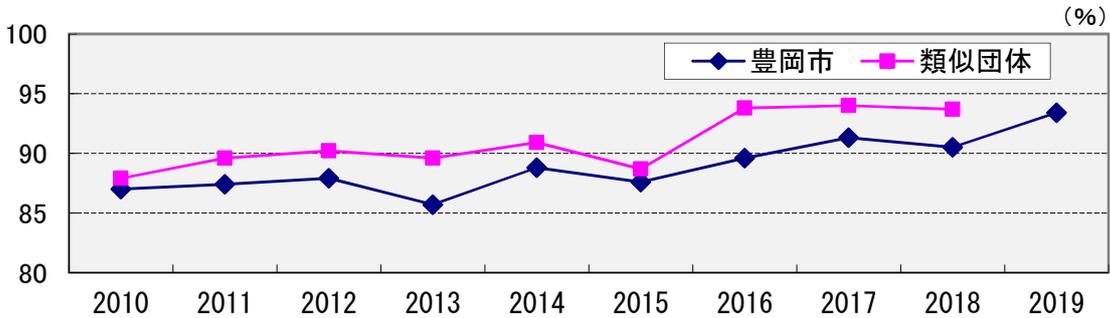
年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
豊岡市	67.8	66.0	70.2	72.0	71.4	71.3	71.4	68.5	66.3	63.9
類似団体	43.2	39.5	39.3	39.9	40.6	38.9	35.9	35.5	34.9	-
類団と	額	+ 24.6	+ 26.5	+ 30.9	+ 32.1	+ 30.8	+ 32.4	+ 33.0	+ 31.4	-
比較	率	156.9	167.1	178.6	180.5	175.9	183.3	193.0	190.0	-

※ 類似団体市町村類型は、2008年度から2014年度が「Ⅱ-1」、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

## 5. 財政指標の推移

### ① 経常収支比率の推移

自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。

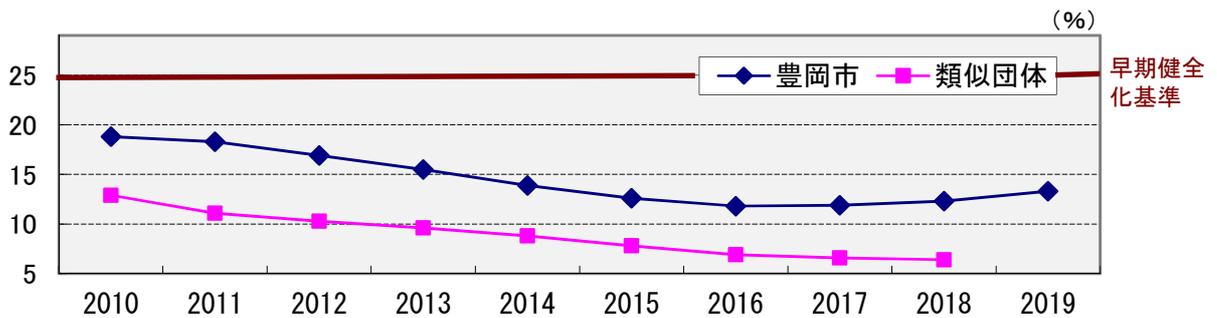


(単位 %)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
豊岡市	87.0	87.4	87.9	85.7	88.8	87.6	89.6	91.3	90.5	93.4
類似団体	87.9	89.6	90.2	89.6	90.9	88.7	93.8	94.0	93.7	-

### ② 実質公債費比率の推移

自治体の財政規模に対する企業会計等を含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。

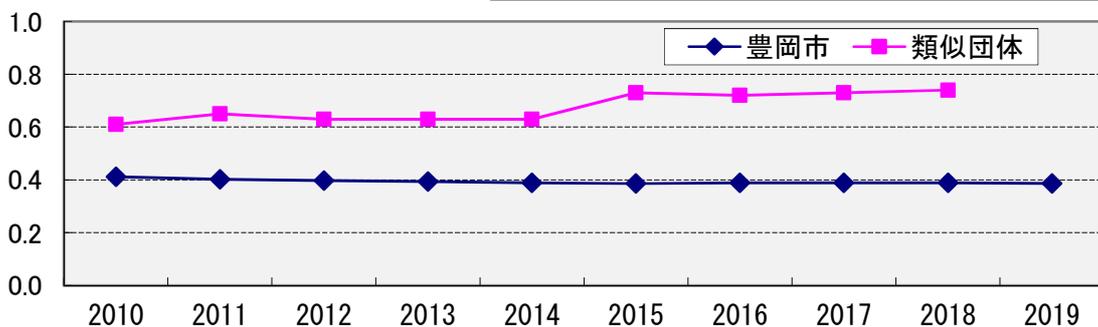


(単位 %)

年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
豊岡市	18.8	18.3	16.9	15.5	13.9	12.6	11.8	11.9	12.3	13.3
類似団体	12.9	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9	6.6	6.4	-

### ③ 財政力指数(3年平均)の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
豊岡市	0.412	0.402	0.397	0.394	0.389	0.386	0.389	0.389	0.389	0.387
類似団体	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	0.73	0.72	0.73	0.74	-

※ 類似団体市町村類型は、2008年度から2014年度が「Ⅱ-1」、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

# ( 資 料 編 )

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 2017～2019年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

## 2019年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

会計別	予算現額	歳		入		予算現額と 収入済額 の比較
		調定額	収入済額 (A)	収入 予算	収入 調定	
一般会計	(2,793,003,000)	(2,721,462,134)	(2,721,462,134)	(97.4)	(100.0)	△ 71,540,866
	49,957,110,000	50,082,875,537	48,686,758,546	97.5	97.2	△ 1,270,351,454
国民健康保険事業特別 会計(事業勘定)	9,019,223,000	9,346,411,164	8,920,591,363	98.9	95.4	△ 98,631,637
国民健康保険事業特別 会計(直診勘定)	89,473,000	88,872,485	88,872,485	99.3	100.0	△ 600,515
後期高齢者医療事業 特別会計	1,251,493,000	1,247,243,052	1,242,690,321	99.3	99.6	△ 8,802,679
介護保険事業特別会計	9,893,803,000	10,002,451,454	9,971,744,906	100.8	99.7	77,941,906
診療所事業特別会計	281,160,000	277,309,224	277,309,224	98.6	100.0	△ 3,850,776
霊苑事業特別会計	15,519,000	23,106,703	23,027,503	148.4	99.7	7,508,503
管理会財産区特別会計	2,216,000	2,241,630	2,241,630	101.2	100.0	25,630
太陽光発電事業 特別会計	116,226,000	118,746,701	118,746,701	102.2	100.0	2,520,701
小計	20,669,113,000	21,106,382,413	20,645,224,133	99.9	97.8	△ 23,888,867
合計	(2,793,003,000)	(2,721,462,134)	(2,721,462,134)	(97.4)	(100.0)	△ 71,540,866
	70,626,223,000	71,189,257,950	69,331,982,679	98.2	97.4	△ 1,294,240,321

( )は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

歳		出		歳差 入引	歳出 残額 (A)-(B)	摘 要
支出 済額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額			
(2,434,919,836)	(87.2)		(358,083,164)	(286,542,298)		うち繰越明許費繰越額 252,995,815
47,193,780,795	94.5	1,385,815,000	1,377,514,205	1,492,977,751		
8,820,994,447	97.8	0	198,228,553	99,596,916		
84,602,015	94.6	0	4,870,985	4,270,470		
1,215,978,059	97.2	0	35,514,941	26,712,262		
9,532,921,382	96.4	0	360,881,618	438,823,524		
260,610,376	92.7	0	20,549,624	16,698,848		
12,842,174	82.8	0	2,676,826	10,185,329		
90,606	4.1	0	2,125,394	2,151,024		
113,260,030	97.4	0	2,965,970	5,486,671		
20,041,299,089	97.0	0	627,813,911	603,925,044		
(2,434,919,836)	(87.2)		(358,083,164)	(286,542,298)		
67,235,079,884	95.2	1,385,815,000	2,005,328,116	2,096,902,795		

## 公営企業会計方式分

会計別	区分	収 入			
		予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
水道事業	収益的収入 及び支出	2,391,503,000	2,420,225,373	101.2	28,722,373
	資本的収入 及び支出	394,855,000	378,164,055	95.8	△ 16,690,945
下水道事業	収益的収入 及び支出	5,819,953,000	5,835,504,393	100.3	15,551,393
	資本的収入 及び支出	4,283,877,000	3,041,821,701	71.0	△ 1,242,055,299
農業共済事業	収益的収入 及び支出	152,070,000	146,530,223	96.4	△ 5,539,777
	資本的収入 及び支出	0	0	—	0

(単位 金額：円 率：%)

支		出			摘 要
予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
2,221,555,000	2,116,467,804	95.3	0	105,087,196	収支差引額 303,757,569 円
1,484,677,000	1,387,280,850	93.4	28,200,000	69,196,150	資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,009,116,795円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,886,420円及び過年度分損益勘定留保資金968,230,375円で補てんした。
5,193,521,000	5,057,935,809	97.4	0	135,585,191	収支差引額 777,568,584 円
6,591,894,000	5,306,677,368	80.5	1,222,817,000	62,399,632	資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,264,855,667円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,896,908円、当年度分損益勘定留保資金1,844,083,429円、繰越利益剰余金処分額350,875,330円で補填した
152,070,000	147,403,609	96.9	0	4,666,391	収支差引額 △ 873,386 円
0	0	—	0	0	

## 実質収支に関する調書

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別			
			国 民 健 康 保 険 事 業 ( 事 業 勘 定 )	国 民 健 康 保 険 事 業 ( 直 診 勘 定 )	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介 護 保 険 事 業
1 歳 入 総 額		48,686,759	8,920,591	88,872	1,242,690	9,971,745
2 歳 出 総 額		47,193,781	8,820,994	84,602	1,215,978	9,532,921
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,492,978	99,597	4,270	26,712	438,824
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 繰 次 繰 越 額					
	(2) 明 許 費 繰 越 額	252,996				
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額					
	計	252,996				
5 実 質 収 支 額		1,239,982	99,597	4,270	26,712	438,824
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額						

( 参 考 )

前 年 度 実 質 収 支 額	822,847	354,391	3,397	28,819	340,087
単 年 度 収 支 額	417,135	△ 254,794	873	△ 2,107	98,737
積 立 金	142,476	169,929		注)	173,716
繰 上 償 還 金	24,457				
積 立 金 取 崩 し 額	414,322	80,000			211,217
実 質 単 年 度 収 支	169,746	△ 164,865	873	△ 2,107	61,236

注) 介護保険給付費準備基金、霊苑整備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

(単位 千円)

会 計					合 計
診 療 所 事 業	靈 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
277,309	23,028	2,242	118,747	20,645,224	69,331,983
260,610	12,842	91	113,260	20,041,298	67,235,080
16,699	10,186	2,151	5,487	603,926	2,096,903
					252,996
					252,996
16,699	10,186	2,151	5,487	603,926	1,843,907

20,200	7,621	2,225	3,716	760,456	1,583,303
△ 3,501	2,565	△ 74	1,771	△ 156,530	260,604
	注) 7,646		注) 15,447	366,738	509,214
					24,457
	657		4,454	296,328	710,650
△ 3,501	9,554	△ 74	12,764	△ 86,120	83,625

令和元年度 一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳 入

款 別	予 算 現 額			構 成 比	調 定 額	構 成 比	調 定 予 算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計				
1 市 税	9,823,638,000	98,760,000	9,922,398,000	19.9	10,586,442,466	21.1	106.7
2 地 方 譲 与 税	380,092,000	8,248,000	388,340,000	0.8	388,340,036	0.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	22,077,000	△12,753,000	9,324,000	0.0	9,324,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	73,038,000	△12,683,000	60,355,000	0.1	60,355,000	0.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,586,000	△32,327,000	32,259,000	0.1	32,259,000	0.1	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,540,367,000	△93,177,000	1,447,190,000	2.9	1,447,190,000	2.9	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	10,446,000	1,469,000	11,915,000	0.0	11,915,785	0.0	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,942,000	△4,863,000	75,079,000	0.2	75,079,754	0.1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	27,387,000	△6,239,000	21,148,000	0.0	21,148,000	0.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	148,571,000	35,255,000	183,826,000	0.4	183,826,000	0.4	100.0
11 地 方 交 付 税	16,900,000,000	649,695,000	17,549,695,000	35.0	17,549,695,000	35.0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,621,000	△35,000	10,586,000	0.0	10,586,000	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	329,832,000	(4,460,000) △18,160,000	(4,460,000) 311,672,000	(0.2) 0.6	(3,011,645) 315,665,569	(0.1) 0.6	(67.5) 101.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	777,035,000	△4,348,000	772,687,000	1.5	785,121,058	1.6	101.6
15 国 庫 支 出 金	4,929,704,000	(641,439,937) 752,625,937	(641,439,937) 5,682,329,937	(23.0) 11.4	(640,069,937) 5,614,528,467	(23.5) 11.2	(99.8) 98.8
16 県 支 出 金	3,057,680,000	(224,597,000) 95,245,000	(224,597,000) 3,152,925,000	(8.0) 6.3	(204,074,489) 3,083,925,946	(7.5) 6.2	(90.9) 97.8
17 財 産 収 入	124,073,000	111,849,000	235,922,000	0.5	230,306,789	0.5	97.6
18 寄 附 金	211,300,000	525,292,000	736,592,000	1.5	727,046,603	1.5	98.7
19 繰 入 金	2,808,789,000	△1,252,183,000	1,556,606,000	3.1	1,556,220,425	3.1	100.0
20 繰 越 金	1,000	(1,205,606,063) 2,028,452,063	(1,205,606,063) 2,028,453,063	(43.1) 4.1	(1,205,606,063) 2,028,453,417	(44.3) 4.1	(100.0) 100.0
21 諸 収 入	1,852,421,000	△161,613,000	1,690,808,000	3.4	1,738,546,222	3.5	102.8
22 市 債	3,485,400,000	(716,900,000) 591,600,000	(716,900,000) 4,077,000,000	(25.7) 8.2	(668,700,000) 3,626,900,000	(24.6) 7.2	(93.3) 89.0
歳 入 合 計	46,657,000,000	(2,793,003,000) 3,300,110,000	(2,793,003,000) 49,957,110,000	(100.0) 100.0	(2,721,462,134) 50,082,875,537	(100.0) 100.0	(97.4) 100.3

( ) は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

収入済額	構成比	収入 予 算	収入 調 定	不納欠損額	収入未済額	構成比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
10,030,228,378	20.6	101.1	94.7	26,025,149	530,188,939	38.8	107,830,378
388,340,036	0.8	100.0	100.0	0	0	—	36
9,324,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
60,355,000	0.1	100.0	100.0	0	0	—	0
32,259,000	0.1	100.0	100.0	0	0	—	0
1,447,190,000	3.0	100.0	100.0	0	0	—	0
11,915,785	0.0	100.0	100.0	0	0	—	785
75,079,754	0.2	100.0	100.0	0	0	—	754
21,148,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
183,826,000	0.4	100.0	100.0	0	0	—	0
17,549,695,000	36.1	100.0	100.0	0	0	—	0
10,586,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
(3,011,645)	(0.1)	(67.5)	(100.0)				(△1,448,355)
312,500,365	0.6	100.3	99.0	12,335	3,152,869	0.2	828,365
779,016,387	1.6	100.8	99.2	249,914	5,854,757	0.4	6,329,387
(640,069,937)	(23.5)	(99.8)	(100.0)				(△1,370,000)
4,988,577,282	10.2	87.8	88.9	0	625,951,185	45.8	△693,752,655
(204,074,489)	(7.5)	(90.9)	(100.0)				(△20,522,511)
2,979,014,946	6.1	94.5	96.6	0	104,911,000	7.7	△173,910,054
226,514,039	0.5	96.0	98.4	0	3,792,750	0.3	△9,407,961
727,046,603	1.5	98.7	100.0	0	0	—	△9,545,397
1,556,220,425	3.2	100.0	100.0	0	0	—	△385,575
(1,205,606,063)	(44.3)	(100.0)	(100.0)				(0)
2,028,453,417	4.2	100.0	100.0	0	0	—	354
1,642,568,129	3.4	97.1	94.5	2,625,566	93,352,527	6.8	△48,239,871
(668,700,000)	(24.6)	(93.3)	(100.0)				(△48,200,000)
3,626,900,000	7.4	89.0	100.0	0	0	—	△450,100,000
(2,721,462,134)	(100.0)	(97.4)	(100.0)				(△71,540,866)
48,686,758,546	100.0	97.5	97.2	28,912,964	1,367,204,027	100.0	△1,270,351,454

歳出

款別	予算			現額	構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額及び流用増減額		
1 議会費	274,599,000	△1,556,000	0	273,043,000	0.5
2 総務費	6,105,488,000	(554,900,000) 1,328,953,000	5,643,000	(554,900,000) 7,440,084,000	(19.9) 14.9
3 民生費	12,739,087,000	△7,569,000	0	12,731,518,000	25.4
4 衛生費	4,623,930,000	△154,174,000	3,094,000	4,472,850,000	9.0
5 労働費	77,186,000	△357,000	0	76,829,000	0.2
6 農林水産業費	1,729,985,000	(92,151,000) 17,993,000	0	(92,151,000) 1,747,978,000	(3.3) 3.5
7 商工費	1,235,771,000	△9,595,000	237,000	1,226,413,000	2.5
8 土木費	6,125,227,000	(797,706,000) 845,401,000	0	(797,706,000) 6,970,628,000	(28.6) 14.0
9 消防費	2,359,192,000	(6,820,000) △39,668,000	2,089,000	(6,820,000) 2,321,613,000	(0.2) 4.6
10 教育費	4,530,813,000	(653,958,000) 520,014,000	0	(653,958,000) 5,050,827,000	(23.4) 10.1
11 災害復旧費	675,000	(687,468,000) 717,691,000	18,278,000	(687,468,000) 736,644,000	(24.6) 1.5
12 公債費	6,723,730,000	1,494,000	0	6,725,224,000	13.5
13 諸支出金	91,317,000	81,483,000	0	172,800,000	0.3
90 予備費	40,000,000	0	△29,341,000	10,659,000	0.0
歳出合計	46,657,000,000	(2,793,003,000) 3,300,110,000	0	(2,793,003,000) 49,957,110,000	(100.0) 100.0

( ) は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

支 出 済 額	構 成 比	支 出 予 算	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 予 算	不 用 額
271,343,323	0.6	99.4	0	0.0	1,699,677
(546,327,038)	(22.4)	(98.5)			(8,572,962)
7,142,623,739	15.1	96.0	33,120,000	0.4	264,340,261
12,502,172,639	26.5	98.2	0	0.0	229,345,361
4,423,765,343	9.4	98.9	0	0.0	49,084,657
76,803,800	0.2	100.0	0	0.0	25,200
(87,517,400)	(3.6)	(95.0)			(4,633,600)
1,708,063,829	3.6	97.7	14,346,000	0.8	25,568,171
1,145,538,418	2.4	93.4	51,800,000	4.2	29,074,582
(716,411,520)	(29.5)	(89.8)			(81,294,480)
5,478,917,845	11.6	78.6	1,171,255,000	16.8	320,455,155
(6,348,240)	(0.3)	(93.1)			(471,760)
2,271,475,476	4.8	97.8	0	0.0	50,137,524
(487,949,820)	(20.0)	(74.6)			(166,008,180)
4,667,153,739	9.9	92.4	85,294,000	1.7	298,379,261
(590,365,818)	(24.2)	(85.9)			(97,102,182)
609,348,556	1.3	82.7	30,000,000	4.1	97,295,444
6,723,776,200	14.2	100.0	0	0.0	1,447,800
172,797,888	0.4	100.0	0	0.0	2,112
0	0.0	0.0	0	0.0	10,659,000
(2,434,919,836)	(100.0)	(87.2)			(358,083,164)
47,193,780,795	100.0	94.5	1,385,815,000	2.8	1,377,514,205

## 2019年度決算に係る健全化判断比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	2019年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.93%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.93%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模*に対する比率	13.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模*に対する比率	74.5%	350.0%	

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

\* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

## 2019年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標)	20.0%

経営健全化基準 : 自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会計	資金不足比率	会計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		
農業共済事業特別会計	—		

\* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

## 2017～2019年度 主要な財政指数等(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分		年 度		
		2017年度	2018年度	2019年度
財 政 指 数 等	形 式 収 支	1,094,063	2,056,274	1,519,862
	繰り越すべき財源	223,727	1,205,606	252,996
	実 質 収 支	870,336	850,668	1,266,866
	単 年 度 収 支	△ 75,574	△ 19,668	416,198
	実質単年度収支	△ 6,546,775	△ 397,198	168,809
	実質収支比率	3.1	3.0	4.6
	経常収支比率	91.3	90.5	93.4
	臨時財政対策債 等 除 き	95.8	94.9	96.9
	実質公債費比率	11.9	12.3	13.3
	将来負担比率	89.4	74.8	74.5
	財 政 力 指 数 ( 単 年 度 )	0.390	0.387	0.384
	地 方 債 現 在 高	57,011,542	54,372,367	51,722,140
	財 政 調 整 基 金 等 現 在 高	22,530,433	21,907,264	21,772,921
	ラスパイレス指数	95.6	95.5	95.3
標 準 財 政 規 模	28,330,129	28,075,108	27,556,995	

※2019年度の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

## 市民一人当たりの決算額(一般会計)

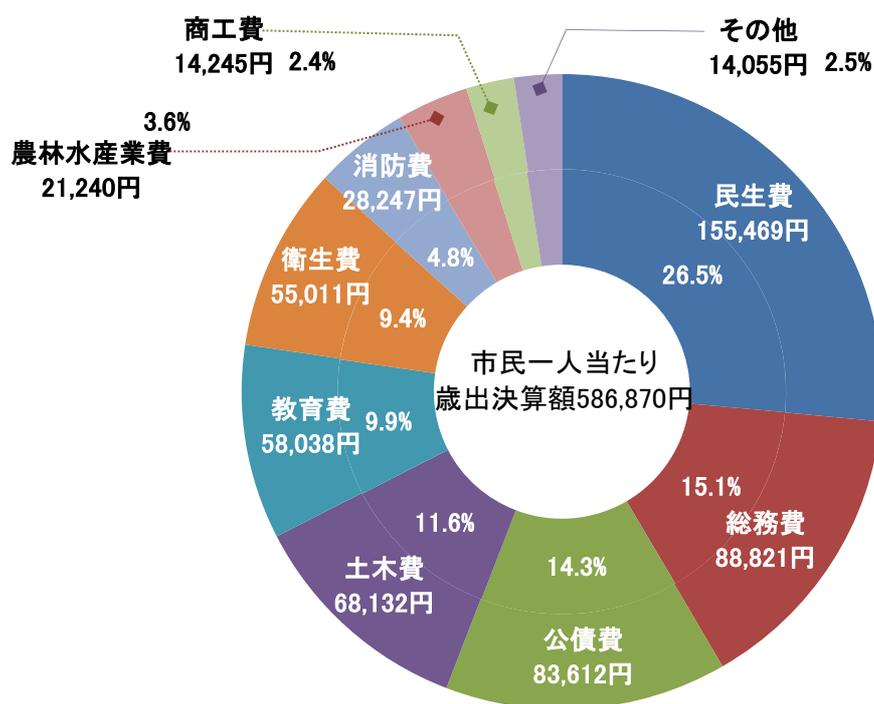
(単位:円)

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	2019年度決算 ①	2018年度決算 ②	① - ②	
歳 出	586,870	552,519	34,351	100.0%
民生費	155,469	147,438	8,031	26.5%
総務費	88,821	72,131	16,690	15.1%
公債費	83,612	82,363	1,249	14.3%
土木費	68,132	64,182	3,950	11.6%
教育費	58,038	60,922	△ 2,884	9.9%
衛生費	55,011	51,439	3,572	9.4%
消防費	28,247	24,280	3,967	4.8%
農林水産業費	21,240	21,019	221	3.6%
商工費	14,245	13,409	836	2.4%
災害復旧費	7,577	8,577	△ 1,000	1.3%
議会費	3,374	3,347	27	0.6%
諸支出金	2,149	2,405	△ 256	0.4%
労働費	955	1,007	△ 52	0.2%
歳 入	605,437	577,433	28,004	
市 税	124,729	123,193	1,536	
市 債 残 高	645,710	671,488	△ 25,778	
基 金 残 高	270,754	269,078	1,676	
※普通会計ベース				

※2019年度決算:人口 80,416人(2020年3月末日)

※2018年度決算:人口 81,416人(2019年3月末日)

### 市民一人当たりの決算額(構成比)



※その他:災害復旧費・議会費・諸支出金・労働費

## 用語の解説

### 【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したもの。
市債 (地方債、起債)	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。(後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。)

### 1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が黒字</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が赤字</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年度収支が黒字</td> <td style="text-align: center;">新たな剰余が生じた</td> <td style="text-align: center;">過去の赤字の解消</td> </tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td> <td style="text-align: center;">過去の剰余金を食う</td> <td style="text-align: center;">赤字額の増加</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

## 2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	経常経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 × 100 経常的経費：人件費、扶助 費、公債費等 経常一般財源等：地方税、 普通交付税、地方 譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

## 3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	地方交付税法上の規定により算出した 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (過去3ケ年平均)	当該団体の財政力(体力)を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	